

議会だより

議会だよりは
分かりやすい議会の入口！
中に入ってニャ！



第48号

CONTENTS	ページ
定例会審議内容	2
討論・意見書	4
一般質問（6人が登壇）	6
常任委員会レポート	12
行政評価・決算認定審査	16
視察レポート（議運・総務建設）	18
議会報告会・議会日程	20



ゴール目指し 息を合わせ

高松小学校 運動会

第48号

発行日／平成27年11月1日

編集／かほく市議会広報特別委員会

ホームページ <http://www.city.kahoku.ishikawa.jp>

発行／石川県かほく市議会
住所／石川県かほく市宇野気二81番地

〒926-2833
〒926-7126
〒926-7188
FAX 076-2833-7188

第4回定例会のお知らせ

11月30日 10:00～	・本会議（議案説明ほか） ・全員協議会 ・予算決算常任委員会
12月 7日 10:00～	・本会議（一般質問）
12月 9日 9:00～	・総務建設常任委員会 ・総務建設分科会
12月10日 9:00～	・市民文教常任委員会 ・市民文教分科会
12月14日 13:30～	・予算決算常任委員会
12月17日 10:00～	・本会議（討論、採決ほか） ・全員協議会

日程は、都合により変更となる場合があります。

議事を傍聴しませんか。
本会議・常任委員会などを傍聴できます。
どのような議論が交わされているのかぜひ傍聴においでください。
本会議は30名、常任委員会・全員協議会は8名の定員で受付順となります。



本会議はケーブルテレビ「かほくチャンネル」で生中継・録画を見ることができます。

委員のひとり言

紙面を飾る写真にも力をつけたいの思いから、常にカメラを携帯し、いろいろな場所をまわりシャッターを押しています。
今回は、防災訓練、小中学校の運動会、一般質問のための現場の状況など、紙面に掲載される写真をイメージしながら撮影しましたが、なかなか思うように写せません。
これからも、皆様から、読んで良くわかったと言ってもらえるような紙面づくりを心がけ、頑張ります。

（板谷 悦郎）

（表紙は多々見邦次議員の撮影です。）

※議会だよりは、国会図書館にも送付されています。

議会報告会 子育てママと意見交換

8月5日（水）子育て支援センターを利用して
いるママさんと意見交換会を開催しました。



杉本正一議長のあいさつで開会し、第1回（3月）・第2回（6月）定例会での審査内容について報告しました。

その後の意見交換では、ママさんからは、不妊治療費の助成について、国の制度に準じ、年齢を引き下げるのではなく、市の独自制度として、年齢的なあせりもなくゆったりとした気持ちで不妊治療できる環境を願う意見や、子育て支援センター内に小学生と未就学児と一緒に過ごせるスペースがあれば良いなどの意見が出されました。

また、議会に対する意見として、議員は、堅苦しいイメージだったが、このような形で、自分たちの意見を聞いてもらえ大変よかった。

これまで、子育てが忙しく議会だよりを読んでいなかったが、これからは、読むようにしますとの意見が出されました。

議会としては、これからは様々な形で意見交換を行い、これからの議会活動に活かしていきます

※当日は「保育ママによる託児」を行い、子育てママに配慮しました。



※印刷コスト 1部 28円（発行部数 12,000部）

平成27年 第3回 定例会

会期/9月1日~9月28日

審議された議案等

〔請願〕

請願番号	請願名	委員会付託先	議決結果
請願第5号	TPP交渉に関する請願	総務建設	不採択 (賛成少数)
請願第6号	「地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書」の提出を求める請願		採択 (賛成多数)
請願第7号	「農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書」の提出を求める請願		
請願第8号	「農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書」の提出を求める請願		

〔議員提出議案〕

議案番号	議案名等	上程議決日	議決結果
発議第1号	かほく市議会会議規則の一部を改正する規則について	9月28日	原案可決 (全会一致)
発議第2号	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書について		
発議第3号	農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書について		
発議第4号	農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書について		
発議第5号	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書について		

**発議第1号
議会会議規則の一部改正**

近年の男女共同参画の状況にかんがみ、地方議会においても男女共同参画を考慮した議会活動を促進するため、本会議、委員会の欠席に関する規定の一部を改正するものがあり、具体的には、出産に伴う議会の欠席に関する規定を明確にするもの。

提出者
議会運営委員長 杉本 成一
(全員賛成)

議決結果で賛否が分かれた案件

議案番号	議案名等	議員名(議席番号順)													
		板谷悦郎	金子猛	坂井正毅	多々見邦次	高橋成典	安達肇	多々見武	金田正信	杉本正一	竹内幹雄	杉本成一	寺内照雄	猪村博靖	別宗明敏
議案第41号	平成27年度かほく市一般会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	×	○	○	欠	—	○	○	○	○	○
議案第43号	平成27年度かほく市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	×	○	○	欠	—	○	○	○	○	○
議案第44号	平成27年度かほく市介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	×	○	○	欠	—	○	○	○	○	○
議案第46号	かほく市個人情報保護条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	×	○	○	欠	—	○	○	○	○	○
議案第48号	かほく市手数料条例の一部を改正する条例について	○	○	○	○	×	○	○	欠	—	○	○	○	○	○
認定第1号	平成26年度かほく市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	×	○	○	欠	—	○	○	○	○	○
請願第5号	TPP交渉に関する請願	×	×	×	○	○	×	×	欠	—	×	×	○	×	×

※ ○ = 賛成 × = 反対 欠 = 欠席 退 = 退席 杉本正一議員は議長職のため採決には加わりません。

〔市長提出議案〕

議案番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
議案第41号	平成27年度かほく市一般会計補正予算(第2号) ・JR宇野気駅西口、高松駅トイレなどの改修費 ・マイナンバー制導入に伴うシステム改修費、セキュリティ対策強化 ・市議会議員補欠選挙費 ・地域型保育(認可小規模保育施設)に対する負担金 ・老朽公営住宅の解体工事費	予算決算	原案可決 (賛成多数)
議案第42号	平成27年度かほく市国民健康保険特別会計補正予算(第1号) ・退職者医療費超過交付額返還金		原案可決 (全会一致)
議案第43号	平成27年度かほく市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) ・マイナンバー制導入に伴うシステム改修費		原案可決 (賛成多数)
議案第44号	平成27年度かほく市介護保険特別会計補正予算(第1号) ・マイナンバー制導入に伴うシステム改修費		原案可決 (賛成多数)
議案第45号	かほく市子ども総合センター条例の制定について ・子どもに関する相談窓口を一元化する「子ども総合センター」の設置に伴う条例の制定	市民文教	原案可決 (全会一致)
議案第46号	かほく市個人情報保護条例の一部を改正する条例について ・マイナンバー制の施行に伴い、特定個人情報の取得や管理に関する取扱ルールを定めるもの	総務建設	原案可決 (賛成多数)
議案第47号	かほく市半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例について ・固定資産税の減額措置について、その適用期限を2年間延長するもの		原案可決 (全会一致)
議案第48号	かほく市手数料条例の一部を改正する条例について ・マイナンバー制の施行に伴い、通知カード、個人番号カードの再発行に係る手数料を定めるもの	市民文教	原案可決 (賛成多数)
議案第49号	かほく市ひとり親家庭等医療費給付に関する条例の一部を改正する条例について		原案可決 (全会一致)
議案第50号	かほく市子ども医療費給付に関する条例の一部を改正する条例について ・子ども医療費の給付方法を、原則、「償還払い方式」から「現物給付方式」に変更するため、所要の改正を行うもの(議案第49号・議案第50号)	総務建設	原案可決 (全会一致)
議案第51号	平成26年度かほく市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について ・事業年度に生じた利益及び資本剰余金の処分について、議会の議決を求めるもの		原案可決 (全会一致)
議案第52号	平成26年度かほく市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について ・事業年度に生じた利益及び資本剰余金の処分について、議会の議決を求めるもの		原案可決 (全会一致)

〔市長提出議案(決算)〕

議案番号	議案名等	委員会付託先	議決結果
認定第1号	平成26年度かほく市一般会計歳入歳出決算の認定について	予算決算	原案認定 (賛成多数)
認定第2号	平成26年度かほく市営バス事業特別会計歳入歳出決算の認定について		原案認定 (全会一致)
認定第3号	平成26年度かほく市墓地特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第4号	平成26年度かほく市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第5号	平成26年度かほく市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第6号	平成26年度かほく市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第7号	平成26年度かほく市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第8号	平成26年度かほく市大海財産区特別会計歳入歳出決算の認定について		
認定第9号	平成26年度かほく市水道事業会計決算の認定について		
認定第10号	平成26年度かほく市下水道事業会計決算の認定について		

高橋 成典

マイナンバー制度に反対

一般会計補正予算を始め5議案にマイナンバー制度導入が含まれており反対です。日本年金機構の125万件もの情報流出が発覚し、政府の情報管理への不安が強まるなか、基礎年金番号とマイナンバーの連結を1年5カ月延期。しかし、年金機構以外の公的機関も万全な対策とは言えない状況です。社会保障番号を導入した米国は、銀行口座など大量の個人情報が出流して被害が発生。英国では国民IDカード導入が国民の反対で中止に。日本のマイナンバーは、世界の流れに逆行する時代遅れの制度です。マイナンバー情報が流出した場合、被害の大きさ、深刻さは計り知れません。

TPP撤退の請願に賛成

「TPP交渉からの撤退」に関する請願に賛成する。

金子 猛

全議案に賛成

マイナンバー制度の施行に関連し、一般会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計に、システム改修の予算が計上され、また予算以外の条例関係においても、個人情報保護条例や手数料条例の一部改正がされているが、国からの指示、支援をしっかりと捉えた上で、市として、「マイナンバー制度」の着実な運用に向け準備を進めていると判断する。

TPP請願には反対

TPP交渉の合意に向け、大詰めを迎えている今、交渉からの撤退を求める意見書には、賛同できない。

寺内 照雄

TPP請願に賛成

政府は、農産品5品目の関税撤廃が除外できない場合は、交渉から離脱することを衆・参議林水産委員会で決議し、国民に約束した。与党が選挙公約に約束したことは言うまでもない。

国会の決議を覆すことがあるとすれば、国民を欺くことになり、国民は誰を信頼すればいいのか。

私は、剣道教室で年少少女の剣士に、常に、清く・正しく・たくましくを合言葉に指導してきた。もし、生徒から、このTPP交渉についての質問があった場合、先生はどう説明できるのでしょうか。

TPP交渉に関する決議を遵守できない場合、撤退すること、国民との約束であり、遵守することは常識であり、この請願には賛成する。

討論の文章は、本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

意見書

地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

一、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」と各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするにも必要な財源を確保すること。
二、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費(1兆円)」については、地方創生に係る各自治体の取り組みのベースとなるものであるから、恒久財源を確保の上、5年間は継続すること。
三、平成28年度に創設される新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手の良いものにする。こと。
四、新型交付金事業に係る地元負担が生じる場合は、各自自治体の財政力などを勘案の上、適切な地方財政措置を講ずるなど意欲のある自治体が参加できるように配慮すること。

提出者 総務建設常任委員長 坂井 正靫 (全員賛成)

意見書

農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書

一、原発事故にともなう輸入規制を行っている国々に対し、国境措置を科学的根拠に基づく判断とするよう多国間協議の場で提議・要請するなど、撤廃に向けた働き掛けを行うこと。
二、国や日本貿易振興機構等が一体となつて支援し、ブランドの確立や産地間の連携を図るとともに、諸外国の輸入規制情報の提供や関連する相談窓口の設置、諸外国から要求される証明書の国による一元的な発行など、国内輸出事業者への支援策を行うこと。
三、輸出先となる国などから求められる認証取得を促進するとともに、国際的な取引にも通用する、食品安全管理に関する規格・認証の仕組みやGAPに関する規格・認証の仕組みの構築を推進すること。
四、国内・海外商談会の開催や輸出口体制の充実、トップセールスによる支援など、日本食文化・産業の一体的な海外展開を一層推進すること。

提出者 総務建設常任委員長 坂井 正靫 (全員賛成)

農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書

一、これまでに計画的に進められてきた実施中の事業や実施に向け準備を進めている事業が円滑に進められるよう措置を講ずること。
二、今後、これまでに建設された農業水利施設の老朽化に対応した計画的な補修や更新による施設の長寿命化が円滑に進められるよう事業予算を確保すること。
三、土地改良事業や農地中間管理機構をフル活用した農地の大区画化の推進、及び農村集落が持つている共同体機能を生かした農地、用水、森林、景観、環境などの地域資源の管理を強化するためにも必要な事業予算を確保すること。

提出者 総務建設常任委員長 坂井 正靫 (全員賛成)

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

一、ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること。
二、身体障害者福祉法上の肝臓機能障害による身体障害者手帳交付の認定基準を緩和し、患者の病態に応じた認定制度にすること。

提出議員 竹内 幹雄 賛成議員 多々見 武 金子 猛 (全員賛成)

高橋 成典

一般会計決算に反対

七福神センターの取り壊しに1億3318万円。取り壊すしかなかったが、結果的に市民に多大な損害を与えた。この教訓をしっかりと踏まえ、今後に生かさなければならぬ。

ごみステーション化未実施の住民に対する協力金を1世帯2千円に引き上げた。これは条例にもない行為であり、津幡町や内灘町では徴収していない。

徴収はキツパリと止めるべき。子どもの医療費無料を高校3年生まで拡大は、安心して子育てできる施策の前進である。

また、市独自に小学校5年生に引き続き、6年生まで35人以下学級を拡大するなど、ゆとりある教育を進めていることは大いに評価する。

板谷 悦郎

全決算に賛成

決算認定案件については、監査委員の入念な審査を経ており、基本的には認定することに異議はない。

本定例会前に、実施した予算決算常任委員会における議会による行政評価(事前決算認定審査)でも、前年度、指摘した意見について、しっかりと取り組み、いずれの事業も高く評価されている。

財政健全化に関する財政指標など高い水準を示し、市の財政運営の確かさを表している。合併後10年が経過し、新たな4本の重点施策のもと、市政運営に取り組み、大きな黒字決算となり、財政健全化の推進は、大いに評価する。

委員会審査した各会計の決算認定も、すべて可決しており、10会計すべての決算認定に賛成する。

討論の文章は、本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

討論の文章は、本人の原稿を最大限に尊重し掲載しています

一般質問



高橋 成典

Q 特養ホームの負担が8月から国の介護制度改悪で一挙に4万5千円、1・75倍に増えた。介護認定者の障害者控除を活用した負担回避のための、適切なアドバイスができていない。指導改善せよ。

A 森田市民部長 議員指摘の点は、我々も十分傾聴して、しつ



市内の特別養護老人養ホーム

質問 1

特別養護老人ホームの利用負担急増の対策は

今以上に、しっかりと説明する

かりと高齢者に説明をしていき

たい。

質問 2

大崎キャンプ場利用料金
上乗せを改善せよ

複数体制で再発防止する

Q 大崎海浜公園のキャンプ場の利用者に別途料金5百円上乗せしていた。

なぜ、9年間も問題を発見できなかったのか。

今回の問題の教訓をしっかりと検証し再発防止策を問う。

A 大西産業建設部長 同キャンプ場

プ場については、複数の担当体制とし、再発を防止する。

さらに、領収書は複写式、通し番号を付けるなど、不正防止に向けた対応を検討していく。

質問 3

先の戦争の認識は

申し上げることではない

Q 8月14日に発表された戦後70年に当たったの安倍談話についての感想。また、あの戦争は間違った戦争、侵略戦争であったと思うが、市長並びに教育長の見解は。

A 油野市長 今日の平和と繁栄は、祖国日本の興隆を想い、ご

家族と同胞の安泰を念じつつ、心ならずも戦場に散っていかれた、尊い犠牲のうえに築かれて

いることは決して忘れてはならない。間違った戦争かどうかについて申し上げることはない。

A 遠田教育長 市長と同様の見解です。

質問 4

小中学校で

郷土の偉人を伝えよ

記念誌を全ての

学校図書館に配置する

Q 小中学校で、郷土の生んだ偉人について、しっかりと伝えることが重要だ。

かほく市は、西田幾多郎をはじめ、高橋ふみ、鶴彬、東善作、桜井三郎左衛門、桜井祐男など、幾多の偉人を輩出している。

今後どのような取り組みを行うのか。

A 教育長 昨年、市制施行10周年記念誌の中で詳しく記述されており、全ての学校図書館に配置し、児童生徒が郷土ゆかりの人物について調べ学習を行うことができるようにしていく。

一般質問



多々見 邦次

Q 地籍調査事業は、国土調査法に基づき、自治体が主体となつて行う土地の基礎調査であり、内容は一筆ごとの土地の所有者、地番、地目、境界、面積を正確に調査測量するものである。

この調査結果は法務局に備えてある登記簿等に反映されるほか、市民の生活に密接に関連する、重要な役割を果たしている。

この地籍調査の現状は、平成26年の国土交通省の資料によると、全国で51%であり、まだ、進捗が遅れている状況だと聞か、かほく市の現状はどうか。

質問 1

地籍調査の現状はどのようになっているのか

県内では5番目の進捗状態である

A 油野市長 国土交通省が公表

している事業着手分も含む進捗率では、平成26年度末での県が平均14・8%であるのに対し、かほく市は42・9パーセントとなっている。

海岸線から国道159号線沿いでは宇ノ気、七塚地区においては概ね事業が完了している。

高松地区においては産業文化センター前の中央通りより南側の地域においては、旧七塚町境の一部を除き完了している。

上伊丹町、桜井町については、現地での測量等作業を終え、最終的な調整を行っており、平成28年度中の登記完了を見込んでいる。

質問 2

高松G・G場に

ナイター設備の設置を

必要性は高くない

Q 道の駅高松に夕日カフェを設置し、観光スポットの一つとしたが、近くには全国でも有数の日本グラウンド・ゴルフ協会公認コースがある。

日本海コースにナイター設備

の設置や、駐車場拡張の考えはないか。

A 市長 日本海コースにナイター設備をとの質問であるが、県内で、ナイター設備を設置している施設は、能美市の物見山グラウンド・ゴルフ場のみである。

グラウンド・ゴルフ愛好者は60歳以上の方が大半であり、休日のみならず、平日の早朝から夕方までプレーを楽しんでいる。そういった状況を踏まえると、現状では、あえてナイター設備を設置してまで夜間の利用時間を拡大する必要性は高くないと考えている。



プレーを楽しむ市民

一般質問



板谷 悦郎

Q 全国統一の新公会計制度に基づく財務書類、公共施設等総合管理計画を策定することになるが、どこに重点を置いて、どのようなスケジュールで取り組んでいくのか。

必要に応じて施設ごとに個別の長寿命化計画を策定し、更新しているが、総務省の公共施設等総合管理計画の策定要請を受け、これまでの長寿命化施策を踏まえ、どのように策定していくのか。

A 架谷副市長 平成27年度から29年度までの3年間で段階的に取り組んでいく。

市所有の公有財産は、固定資産データを活用し、今年度中に全ての公有地の基礎調査を行い、

質問 1

新公会計制度に対する取り組みは

平成27年度から3年間で段階的に取り組む

平成28年度中に新公会計制度による固定資産台帳の整備を行う。新公会計制度の導入による整備及び公共施設等総合管理計画の策定により、財務活動におけるコスト、ストックに関する情報を的確に把握することができ、中長期的な財政運営と人口減少社会を踏まえた適切な施設管理にもつながると考えている。

質問 2

企業誘致の取り組みは情報を共有しPRに努める

Q 定住促進を進める上で雇用の場の確保も大変重要である。

七塚庁舎跡地、七福神センター跡地などに、農産物生産者と連携したものづくりができる加工業者の誘致に取り組む考えはないか。



「旧七塚庁舎跡地」

A 油野市長 特産品については地元の生産者グループが主導して商品開発に取り組み、生産から加工、販売に至るまで積極的に取り組んでいる。企業として農産物の加工を行う場合、最低限必要な生産量の確保も必要であり、加工業者の誘致については慎重に判断する必要がある。

質問 3

若者応援の取り組みは推進計画で検討したい

Q 学生など若い世代の夢の実現に向けた活動を促すことを目的とした施策を、策定中のかほく市版総合戦略に盛り込み、取り組んでいく考えはないか。

A 市長 若者がみずから企画、実施する活動に対して支援ができる施策について、その有効性、実現性も十分に見きわめながら、かほく市創生総合戦略推進計画の中で十分に検討したい。

一般質問



金子 猛

Q 県立看護大の学生が、何とかして「うみっころんど七塚」の活性化を図りたいという気持ちから、地域の人たちの意見も取り入れながら、様々な視点から問題点、課題などについて率直に感じた思いや考えを意見にまとめ発表している。

私も「うみっころんど七塚」の活性化を図りたいという思いは同感であり、今後の活用策、活性化についてどのような施策を描いているのか。

A 遠田教育長 県立看護大学の学生の皆さんからの提案は、「うみっころんど七塚」の現状的課題の解決に向けて示唆に富む内容として受け止めた。展示については、多数の収蔵

質問 1

「うみっころんど七塚」の活性化を図れ

看護大生の提案も踏まえ、取り組みを進める

資料の更なる公開活用という観点から改めて具体的取り組みを今後検討する。

また、アピール・宣伝の強化については、今後もインターネット、雑誌の両媒体の有効活用を更に進めていく。

運営については、市民ギヤラリーの更なる利用促進を呼びかけ、市観光ボランティアガイドと連携した取り組みを検討する。

質問 2

市営住宅跡地の活用はどのように進めるのか

町会長、区長と十分協議し検討する

Q 老朽市営住宅取壊し後の跡地について、今後の方針として、公共施設等総合管理計画策定の



取壊しされる老朽市営住宅

中で、市有地の管理も含めた計画として活用を図るのか、或いは、計画を立てず臨機応変に、柔軟に対応していく方向性を考えているのか。

A 油野市長 「公共施設等総合管理計画」において、公共施設解体後の具体的な跡地利用を盛り込むことまでは想定していないが、公共施設の総合的な管理

を計画的に推進していくという観点から、跡地利用に関する基本的な方向性を盛り込んで策定していく。いずれにしても、今後の跡地利用については、住宅の解体に一定の目処がついた時点で、市の定住促進に繋がる民間向け住宅用地への用途変更を基本に、関係する町会長、区長の皆様とも十分協議をさせて頂きながら、良好な住環境の確保とそれぞれの地域にあった跡地利用を図られるよう、引き続き、検討を進めていく。

一般質問

かほく市と金沢市との連携は当然のことながら、河北郡市全体と金沢市との連携も大変重要であり、市としてどういう施策が連携に必要なのか、また、更なる活性化につながる施策は何があるのかなどを今後検討し、金沢市と協議を進めていきたい。

Q 中核都市圏構想での連携において、中核都市のみが恩恵を得るのでないかと危惧する。協議に臨む市長の考えを問う。
A 油野市長 連携中核都市圏構想に臨むにあたり、4市2町全体的な「住みよさ」を底上げし、県内各地の方々が、大都市圏へ流出しないよう「ダム機能」としての役割を果たすことが大切だ。



猪村 博 靖

一般質問

平成26年度一般会計の決算で大きな黒字となった状況について市長は、どのように捉えているのか。



金田 正 信

また、決算における財源確保の状況も踏まえた上で、今後の財政運営の見通しや事業の実施に係る方向性について、どのように考えているのか。

A 油野市長 実質収支が8億4千万円と、6年連続黒字となった。これまで進めてきた行政改革の推進により人件費や物件費などを抑制できた。

歳入の面では、法人市民税等が増収、学園台の多目的福祉施設用地、旧高松庁舎跡地などの売却による財産収入があったことが大きな黒字となった要因と

質問 1

今後の財政運営の見通しは

概ね現在の水準を維持できる

考えている。

今後も市有財産の有効活用などを念頭に自主財源の確保を図っていく。

また、今後の財政運営については、昨年度の決算における財政指標は改善の方向となっている。今後、公債費の償還や各事業の進捗によっては数値的に悪化する時期もあるが、全体的には概ね現在の水準を維持できる。今後の事業実施の方向性については、これからの将来にわたる持続可能な財政運営を行ない、地域間競争で生き残りを図るためにも、現在進めている「第2次総合計画」「地方版総合戦略」を、市民の皆様の声をしつかりとお聴きしながら、まとめていきたい。

質問 2

子ども

総合センターの役割は

子育てに関する

総合的な支援を行う

Q 10月から「子ども総合センター」が開設される。その役割と機能を問う。

また、子育て支援センター利用者を対象に開催した議会報告会の折、未就学児と小学生の子どもが一緒に利用できる施設を望む意見があった。そういったニーズにも対応が可能か。

A 市長 子ども総合センターは、これまでの地域子育て支援センターの機能を包括し、子育てに関する相談と支援の業務を集約した拠点とし、更なる機能の向上を目指す。



開設された子ども総合センター

質問 1

中核都市圏構想の協議に臨む市長の考えは

河北郡市全体と金沢市との連携も大切

質問 2

市役所前の

緑化を推進せよ

限られたスペースの中

植樹が可能か検討する

Q どの市役所でも庁舎前は樹木があり、環境がよい。庁舎前の緑化を推進せよ。

A 市長 庁舎前は、出来るだけ広い駐車スペースを確保するとともに、サマーフェスタの主会場として一体的に利用することも考慮し、見通しを遮るような樹木などの植樹をせず芝生のみ緑地帯とした。

市役所庁舎前の限られたスペースの中でどういった形で植樹が可能なのか、今後の課題として検討して参りたい。

質問 3

「駒ヶ根市」との

友好都市提携を進めよ

将来の締結に向け、

取り組みを進める

Q 駒ヶ根市のと友好都市提携に向け、市長の考えを問う。

A 市長 平成25年11月15日の「災害時の相互応援協定」締結後、駒ヶ根市・かほく市がそれぞれ立場で、交流・親睦を深めており、引き続き相互の交流や連携ができるような取り組みを図っていきたい。

ご提案頂いた友好都市提携については、市民レベルでの盛り上がりも重要である。今後、民間団体などが交流できる機会を設けることにより、市民の友好都市提携についての機運が高まるよう、議員各位の力添えを頂きながら、将来の締結に向けて取り組みを進めていきたい。



駒ヶ根市の山並み（小林駒ヶ根市議撮影）

おもな審査内容

(所管事項含む)

◎個人情報保護条例の一部改正

マイナンバー制度の施行に伴い、市で保有することとなる、特定個人情報の取得や管理に関する取扱いルールを定めるほか、個人情報保護審査会に、新たに、特定個人情報保護評価に関する事務を追加するなど、所要の改正を行うもの。

多々見邦次委員

個人情報保護審査会の委員の構成は。

虎谷総務課長

人権擁護委員代表、弁護士、社会福祉協議会代表、行政相談員、各種女性団体連絡協議会代表の6委員で構成している。

◎半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部改正

半島振興法に基づく関係省令の一部改正に伴い、一定の要件を満たす資産に適用されていた、固定資産税の減額措置について、その適用期限を平成29年3月31日までの2年間延長するほか、対象となる業種を追加するなど、所要の改正を行うもの。

◎水道事業会計未処分利益剰余金の処分

◎下水道事業会計未処分利益剰余金の処分

◎「農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書」の提出を求める請願

原発事故による食品の輸入禁止をしている諸外国に対する規制緩和要求を政府はもっと積極的に行うべき。

寺内委員

政府や関係機関が海外に食の安全性をしっかりと説明できる体制を整えて取り組むべき。

審査の結果

●個人情報保護条例の一部改正

●半島振興対策実施地域における固定資産税の特例に関する条例の一部改正

●水道事業会計未処分利益剰余金の処分

●下水道事業会計未処分利益剰余金の処分

余金の処分

●「地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書」の提出を求める請願

●「農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書」の提出を求める請願

●「農業の発展に必要な生産基盤整備の拡充を求める意見書」の提出を求める請願

(以上7件、全員賛成)

●TPP交渉に関する請願

(賛成2・反対4)

※委員長は、採決には加わりません。

総務建設常任委員会

- 委員長 坂井 正毅
- 副委員長 板谷 悦郎
- 委員 猪村 博靖
- 寺内 照雄
- 竹内 幹雄
- 金田 正信
- 多々見邦次

市民 文教 常任 委員会

拠点整備で子育て支援を強化！

おもな審査内容

(所管事項含む)

◎子ども総合センター条例の制定

子ども総合センターを、宇ノ気生涯学習センター内に設置するにあたり、その名称や事業内容など必要な事項を定め、子育て支援を拡充・強化し、子どもに関する相談窓口を一元化するもの。

◎手数料条例の一部改正

マイナンバー制度の施行に伴い、平成27年10月から通知されることとなっている個人番号

(通知カード)や平成28年1月から申請により交付する個人番号カードを再交付する際の手数料の額を定めるもの。

高橋委員

様々な理由で、住民票の住所

地で受け取れない方への対応はどうなるのか。

また通知カードを送付する際に、再交付手数料についてなどの説明はあるのか。

藤島市民生活課長

そのような方々への送付は、登録をすれば、居住地へ送付することは可能である。

通知カードおよび重要事項の説明については、地方公共団体情報システム機構より各家庭に直接送付されることになっており、市では、広報などを通じて制度の周知を図る。

◎ひとり親家庭等医療費給付に関する条例、及び子ども医療費給付に関する条例の一部改正

子育て支援サービスの拡充を図るため、子ども医療費の給付方法を、原則、償還払い方式か

ら現物給付方式(窓口無料化)に変更することに伴い改正を行うもの。

高橋委員

平成28年1月から県内全部の医療機関が現物給付方式の対象となるのか。

能任保険医療課長

県内の医療機関でも、対応していない場合がある。河北郡市及び金沢市内は、受給者資格証を提示すれば窓口無料化は確認済みである。

今後対応できる医療機関は増えてくると思われる。

ただし、柔道整復機関などは、これまでどおり償還払いとなる。

(注)健康保険が適用にならないものや入院時の食事代は対象外で、別途、窓口での支払いが必要です。

審査の結果

●子ども総合センター条例の制定

●ひとり親家庭等医療費給付に関する条例の一部改正

●子ども医療費給付に関する条例の一部改正

(以上3件、全員賛成)

●手数料条例の一部改正

(賛成4・反対1)

※委員長は、採決には加わりません。

市民文教常任委員会

- 委員長 多々見 武
- 副委員長 金子 猛
- 委員 別宗 明敏
- 杉本 成一
- 安達 肇
- 高橋 成典

予算
決算
常任
委員会

9月1日、議会定例会初日に
予算決算常任委員会を開催し、
議案説明を受け、質疑を経て各
議案の詳細な審査を分科会で
行うこととした。

総務建設分科会
9月11日開催

おもな質疑

猪村委員

マイナンバー制度導入に伴い
住基カードが廃止され、住基ネッ
トのシステム改修は不要では。

松原企画情報課長補佐

住基ネットそのものは、マイ
ナンバー制度となっても利用さ
れ、システム改修は必要。

猪村委員

システム改修のハード・ソフ
トの費用比は、また予算は抑え

総務建設分科会
マイナンバー制度導入経費計上
市民文教分科会
子ども医療費の窓口無料化実施

られないのか。
企画情報課長補佐
ソフトの割合が大きく2〜3
割がハードであり無駄・不要な
投資がないよう検討している。

板谷分科副会長

マイナンバー制度導入に伴い、
コンビニでの住民票交付など、
安価な導入費用で利用できると
聞いているが、予定はあるか。

山口企画情報課長

担当課の方で、コンビニでの

住民票交付など、検討を進めて
いると伺っている。

竹内委員

老朽市営住宅の解体は、市が
実施し、跡地は民間での優良宅
地として利用しては。

瀬戸都市建設課長

民間に住宅用地として売却す
ることを検討しているが、地元
町会区とも十分協議し、方針が
決まり次第報告する。

寺内委員

イノシシ狩猟の免許取得受験
料の登録手数料・年会費の補助
はあるが、次年度継続費用に対
する補助の考えは。

大西産業建設部長

地区要望もあり、今後検討し
ていきたい。

多々見邦次委員

駆除事業におけるガラス撃退
用具の台数は現在2台だが、台
数を増やすべきでは。

上野産業振興課長

郡市の協議会より貸与を受け
ており、要望があれば協議会に
増数を依頼する。

市民文教分科会
9月10日開催

おもな質疑

高橋委員

認可小規模保育施設負担金が
計上されている。

少子化により出生数は減って
いると思うが、0歳児から2歳
児の保育ニーズが増加している
理由は。

森田市民部長

保育ニーズに関する調査の結
果、育児休暇明けの就労体制の
確保の理由などで、0歳児から
2歳児の預け入れを希望する保
護者の数が多く、現在の定員を
オーバーする見込みであり、小
規模保育園の推進により対応し
ていく。

総務建設分科会 審査案件	
内容	平成27年度かほく市一般会計補正予算(第2号)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画策定委託費 JR宇野気駅西口、高松駅トイレなどの改修費 マイナンバー制度導入に伴うシステム改修費 ふるさと納税寄付者増加による贈答品費の追加 イノシシ捕獲数増加による捕獲奨励金の追加 老朽市営住宅の解体工事費
賛成意見	全委員
反対意見	無

※ 賛否意見数に分科会長は含まれません。

市民文教分科会 審査案件	
内容	平成27年度かほく市一般会計補正予算(第2号)
内容	<ul style="list-style-type: none"> 地域型保育(認可小規模保育施設)に対する負担金 子ども医療費助成の現物給付化に伴う委託費 地方創生先行型緊急支援事業 特定不妊治療費助成、妊活講演会の開催
賛成意見	賛成意見 4委員
反対意見	反対意見 1委員

※ 賛否意見数に分科会長は含まれません。

審査の結果

9月15日に、予算決算常任委
員会を開催し、両分科会での審
査内容の報告を受け、採決を行っ
た。

●一般会計補正予算(第2号)

●後期高齢者医療特別会計

●介護保険特別会計

●国民健康保険特別会計

補正予算(第1号)
(以上3件、賛成11・反対1)

●国民健康保険特別会計

補正予算(第1号)
(全員賛成)

※議長・委員長は、採決には加わりません。

予算決算常任委員会

委員長 金田 正信
副委員長 猪村 博靖
委員 議長を除く11名

予算
決算
常任
委員会

事務事業を数値で評価

行政評価を実施するため7月31日に両分科会が審査対象事業の抽出を行い、8月17日から21日にかけて、執行部から提出された「事業評価シート」をもとに、費用対効果は妥当であったか、効率的に執行されたか、市民のニーズに応えられたかなどを主に置き審査を行った。

総務建設分科会

8月20日～21日開催

審査したすべての事業において、評価点が80点以上である。引き続き、職員の創意工夫・努力を求めた。
また、土木行政は、県が関わる部分も大きく、連携を密にした、積極的な要望活動を求めた。

市民文教分科会

8月17日～18日開催

審査したすべての事業において、評価点が80点以上である。平成26年度において、議会として指摘した事業について、新たな取り組みやアンケート調査などにより課題を分析し、対応を進めていることを評価し、引き続き、職員による創意工夫・努力を求めた。

結果報告

8月31日に、両分科会長よりその審査の経過と評価の報告を受け、当日中に金田委員長から杉本議長に対し、結果を報告した。

市民文教分科会

9月16日開催

●一般会計決算については、子ども医療費助成事業の対象年齢を18歳まで拡充したことによる申請状況、小学校35人学級と中学校の少人数授業の現状、不登校児童生徒への支援体制、学校給食における食品アレルギーへの対応などについて確認した。

審査の結果

9月24日、再度、予算決算常任委員会を開催し、総務建設・市民文教分科会で審査された内容について、各分科会長より報告を受け、その報告に対する質疑、採決を行った。

●一般会計決算 (賛成10人、反対1人)

●その他9会計決算 (全員賛成)

※議長・副委員長は、採決には加わりません。

議会による行政評価も含め、予算決算常任委員会及び各分科会で指摘したことについては、議長が10月5日に報告書を市長に提出し、平成28年度の予算編成において反映するよう要請した。

予算決算常任委員会

副委員長 猪村 博靖
委員 議長を除く11名
(欠席) 委員長 金田 正信

総務建設分科会

9月17日開催

●一般会計決算については、消防ポンプ車の更新計画、水難救助用ボートの配置数、ふるさと納税の状況、電子入札の導入効果、シルバー人材センターの運営状況などについて確認した。
●墓地公園特別会計決算については、墓地返還後の使用料の取扱いについて確認した。
●ケーブルテレビ事業特別会計決算については、4Kテレビへの対応や新規加入の状況について確認した。

平成26年度 一般会計及び特別会計決算額

(各会計の歳入歳出決算額)

会計名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計	162億 562万円	152億6,742万円	9億3,820万円
市営バス事業特別会計	2,479万円	2,429万円	50万円
墓地特別会計	1,260万円	1,260万円	0万円
ケーブルテレビ事業特別会計	1億 346万円	8,229万円	2,117万円
国民健康保険特別会計	37億3,448万円	35億7,547万円	1億5,901万円
後期高齢者医療特別会計	3億3,263万円	3億2,949万円	314万円
介護保険特別会計	29億 875万円	28億5,472万円	5,404万円
大海財産区特別会計	104万円	83万円	22万円
計	233億2,338万円	221億4,710万円	11億7,628万円

※ 単位は、1万円未満は四捨五入しているため、歳入歳出差引・合計欄は一致しない場合があります。

平成26年度 水道事業会計決算額

科目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
収益的収支	6億9,489万円	6億1,460万円	8,029万円
資本的収支	1億8,990万円	3億8,928万円	▲1億9,938万円

※ 単位は、1万円未満は四捨五入しているため、歳入歳出差引・合計欄は一致しない場合があります。

平成26年度 下水道事業会計決算額

科目	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引
収益的収支	19億8,094万円	18億4,804万円	1億3,290万円
資本的収支	5億2,357万円	14億3,590万円	▲9億1,233万円

※ 単位は、1万円未満は四捨五入しているため、歳入歳出差引・合計欄は一致しない場合があります。

《平成26年度決算に係る議会による行政評価》

総務建設分科会審査結果				市民文教分科会審査結果			
No.	担当課	事業名	全体評価合計	No.	担当課	事業名	全体評価合計
1	消防本部	消防施設管理事業	100	1	学校教育課	小学校教育振興事業	85
2	総務課	職員研修事業	90	2	学校教育課	中学校教育振興事業	85
3	総務課	行政改革推進事業	85	3	生涯学習課	公民館管理運営事業	95
4	総務課	一般財産管理事業	100	4	生涯学習課	地域づくり推進事業	90
5	企画情報課	定住促進事業	100	5	生涯学習課	総合交流促進施設管理運営事業	85
6	企画情報課	行政情報システム管理事業	95	6	生涯学習課	高松グラウンドゴルフ場維持管理事業	100
7	都市建設課	道路橋りょう維持管理事業(がけ地防災工事補助金含む)	100	7	生涯学習課	アクロス高松維持管理事業	90
8	都市建設課	河川維持管理事業	100	8	防災環境対策課	防犯対策事業	100
9	都市建設課	公園維持管理事業	95	9	防災環境対策課	環境保全対策事業	95
10	産業振興課	農業振興対策事業	80	10	防災環境対策課	危機対策事業	95
11	産業振興課	有害鳥獣駆除事業	100	11	子育て支援課	学童保育クラブ管理運営事業	95
12	産業振興課	土地改良施設維持管理事業	100	12	子育て支援課	児童館管理運営事業	95
13	産業振興課	林道・保安林等保全事業	100	13	健康福祉課	福祉巡回バス事業	90
14	産業振興課	商工業振興対策事業	100	14	健康福祉課	福祉タクシー利用助成事業	90
15	産業振興課	観光振興対策事業	100	15	健康福祉課	成人・老人保健事業	90
16	上下水道課	上下水道 業務・総保費(収益的支出)	100	16	保険医療課	特定健康診査等事業費(国民健康保険特別会計)	95
17	上下水道課	下水道 普及促進・維持管理(収益的支出)	100	17	長寿介護課	高齢者等地域支え合い事業	80
				18	長寿介護課	通所型介護予防事業	90
				19	長寿介護課	老人福祉事業	95

議会運営委員会

7月16日～17日

議会基本条例の

取り組みを学ぶ

東京都多摩市議会

多摩市議会は議会改革ランキングが全国86位と上位にランクされ、その取り組みの特徴としては、議会での議論の活性化を目的に、請願や陳情を市民の政策提案と受け止め、会議の中で必要に応じて市民の発言を許可していることが挙げられる。

また、正副議長選挙において、本会議場にて所信表明会を実施している。

当市でも実施している議会による行政評価を審査する事業数について、以前は当市と同様に20から30事業を抽出し、評価していたとのことであるが、最近



多摩市役所にて

は数事業に絞って集中的に、より詳細な審査をし、翌年度の予算に反映させていた。議会報告会については、参加者の人集めに大変苦心されているようで、駅前で議員全員が開催チラシの配布や各種団体の会合に向いていくなど試行錯誤しているとのことである。

議会改革の

取り組みを学ぶ

茨城県取手市議会

取手市議会も議会改革ランキングが全国25位と上位にランクされており、その取り組みは、疑問に感じる些細なことを、少しずつ改善し、その積み重ねが、議会改革ランキングの上昇に繋がったとのことであった。

具体的には、委員会などの会議の傍聴を自由化し、また多摩市議会と同様、正副議長選挙に



取手市役所にて

において、本会議場にて所信表明する機会を設定している。また、議案などの電子表決を実現しており、新たな事を取り入れるため、予算の確保について、議会としても努力している姿勢は見習うべきと感じた。視察研修を通じて、この議会も議会改革の推進のために、大変苦労しながら様々な取り組みをしている。市民に対して開かれた議会を目指し、積極的な情報の公開と説明責任を果たすとともに、疑問に感じたことを、絶えず改善を重ねながら、市民の負担に添えていくことの決意を新たにしました。

総務建設

常任委員会

7月8日～10日

新公会計制度の

活用を学ぶ

岐阜県美濃加茂市議会

総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の統一的な基準（新公会計制度）が示され、平成29年度末までに新しい基準による財務書類を作成し、予算編成などに積極的に活用するよう要請されている。

美濃加茂市では、平成20年度決算から、この複式簿記の手法を用いて、これまでの予算書、決算書を補完する資料として活用している。

また、市民にわかりやすく公表することによって、市民にとっ



美濃加茂市役所にて

ては、その事業や施設に要する経費を正しく把握し、その事業が適切かどうか判断できるようになる。職員が、常にコストを意識して政策を考えるようになり、事業コストの見直しや市民負担についても議論できるようになっている。今後、当市においても、財務状況の審査への活用、効率的な監視機能を図るうえでも、総務省の統一的な基準による、新公会計の整備を一日も早く進めるべきと感じた研修であった。

農産物の特産化

6次産業化を学ぶ

長野県駒ヶ根市議会

全国的に、農業の担い手不足や高齢化、米の生産調整による転作への対応、遊休農地や耕作放棄地の問題が山積する中、駒ヶ根市では「ごま」の一次加工業が市内に進出したことをきっかけに、「農・商・工」が積極的に連携し「ごま」の特産品化、6次産業化に取り組んでいる。

農協、生産者、「ごま」の加工業者、市内の建設業組合、商業者、商工会議所、行政などが連携し、連作対策試験などの栽培体系の確立、農業者への技術支援、市内外への情報発信、新商品の開発や販路拡大に向けた取り組みなど行っている。

農産物の特産化を進めるには、加工業者の市内誘致など、生産者が安心して耕作できる環境が



「ごま」を
駒ヶ根市の地域ブランドに

重要である。少しでも生産者の所得が増えるようにと頑張る市役所職員の意欲が感じられ、関係する方々の「ごま」を特産化しようとする強い意欲を感じることでできた研修であった。

その他、駒ヶ根市では、首都圏・中部圏からの移住に絞った定住促進の取り組み、地産地消の取り組みについても研修した。



駒ヶ根市役所にて